

特集1 大同特殊鋼のBCMの取り組み

事業継続のために



大規模な災害や重大な事故が発生したとき、いかに被害を最小限に食い止め、人命を確保しながら、なおかつ速やかに復旧し事業を継続することは、企業が果たすべき重要な社会的責任であると考えています。災害や事故だけでなく、あらゆる事象やリスクを想定した事業継続マネジメントおよび事業継続計画の策定を進め、不測の事態においてもステークホルダーの皆様の期待・要請に応えられる企業を目指していきます。

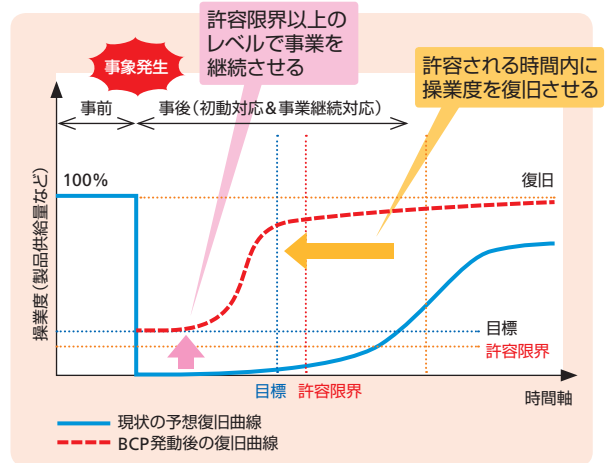
事業継続マネジメント(BCM*)の必要性と概要について

2011年3月に発生した東日本大震災によって、企業や組織は、巨大な津波や強い地震動による深刻な被害を受け、電力、燃料などの不足に直面しました。また、経済活動への影響は、サプライチェーンを介して、国内のみならず、海外の企業にまで及びました。この甚大な災害の教訓も踏まえ、企業・組織の事業継続能力の一層の向上が求められるようになっていきます。

●BCMの考え方

災害や重大事故発生後、残存する能力で事業を継続するためには、許容される供給量を保ち、かつ許容される期間内に復旧することが必要となります。これを果たすために、復旧期間短縮策の検討および災害・重大事故発生時の方針、体制、手順などの整備を平常時から進めておくことが、BCMの基本的な考え方です。

*BCM (Business continuity management)



内閣府「事業継続ガイドライン第三版」より抜粋

大同特殊鋼のBCMについて

●基本方針

当社は、自動車産業をはじめ、航空機、船舶、産業機械などさまざまな産業分野へ重要部品の素材を供給し、その発展に寄与しています。この社会的な供給責任を安定的に果たしていくために、「BCM(事業継続マネジメント)」を策定・運用し、継続的に改善していきます。

当社の事業特性から、事業継続を図るうえでの方針を右記のとおり定めています。

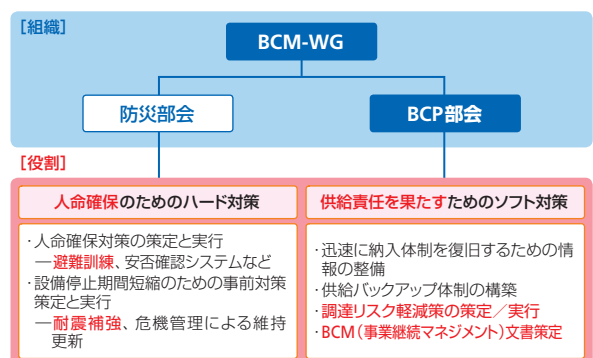
- ① 従業員、家族、取引先などの生命を守る
- ② 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る
- ③ 従業員の雇用を守る
- ④ 会社の経営を維持する
- ⑤ 地域へ貢献する

●事業継続のための体制構築

当社ではまず「人命確保の策定と実行」を最優先課題と位置づけ、2011年4月より耐震補強や避難訓練をはじめとした防災・減災に取り組んできました。現在は「お客様への供給責任を如何に果たすか」という視点に立ち、BCP**の策定を進めています。

また、災害や重大事故などが発生した際には社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ、各設備の稼働状況確認と速やかな復旧および代替生産の検討や製品の安定供給を迅速に行う体制を構築します。

**BCP (Business continuity plan)



BCMワーキンググループ(BCM-WG)の組織と役割



防災・減災の取り組みについて

BCMに取り組むうえでは、社員の安全確保や安否確認も大きな課題です。東日本大震災のような大規模な地震やそれによって引き起こされる災害が、いつ、どこで発生するかを正確に予測することは難しいですが、人命確保を最優先として、あらゆる被害を最小限に抑えるために、平常時からの準備と訓練が重要と考えています。

●大規模災害に対する取り組み

当社は愛知県内に主な製造拠点を置いています。東海地区では、南海トラフ地震(東海・東南海・南海地震 連動型)の発生が予測されていることから、大規模地震の対応と共に、津波被害を想定した防災・減災対策を強化しています。

愛知県内の事業所においての地震・津波避難訓練では、名古屋市内で震度6の地震が発生、高さ10メートルの津波が襲来、工場内部まで浸水することを想定し、防災対策本部を拠点建物の3階、または4階の高所に設置し、工場内にいる者も海拔10メートル以上の高所避難所に避難することとしています。毎年実施する各事業所での訓練の中で明らかになった課題はBCMの策定に活かしています。

加えて、防災無線の増強、安否確認システムの機能向上など、迅速な情報伝達のためのハードとソフト両面を強化し、大規模災害に備えた防災・減災対策を進めています。



星崎工場での防災訓練(建物屋上へ避難)



●知多工場正門のICゲート化

知多工場(愛知県東海市)では、正門にICカードを活用した入退場自動認証システムを導入し、2016年11月に運用開始しました。

知多工場は、伊勢湾に面した知多半島の付け根に位置し、大規模地震発生時には津波の襲来が予測されています。そのため、津波到達までに迅速かつ正確に安否確認を行う必要があり、人命確保最優先を念頭にシステム導入を図りました。

従来は正門警備員が入講許可証を目視確認し通行許可を行っており、災害発生時敷地内に何人いるのか把握できない状態でした。これをICカードチェックにより入退場履歴をデータ化し、随時場内在籍者を把握できる体制としました。また、導入時の課題として、日々3,000人規模の往来者、大型トラック、通勤バス、乗用車、自転車ほかさまざまな移動手段で往来する来場者の捕捉、朝夕のピーク時間帯に渋滞を発生させないことなどがありましたが、車両認証にETC車載器のシステムをICカード認証と併用するなどにより、正確かつスピーディーな認証システムを設置することができました。

本システム導入後の大規模地震発生を想定した避難訓練では、避難すべき全対象者の捕捉とICカードを活用した避難完了者チェックが可能となり、安否確認集計が確実にできるようになりました。今後も訓練を重ね、災害時にすべての入場者が安全に避難できるよう防災体制を構築していきます。



新システム導入後の正門